

令和4年度第1回過疎問題懇談会 議事概要

(開催要領)

1. 開催日時：令和5年3月22日（水）15：30～17：30
2. 場 所：中央合同庁舎2号館902会議室、オンライン
3. 出席者
 - ・座長：小田切徳美 明治大学農学部教授
 - ・委員：井上あい子 ai株式会社代表取締役
 - 沼尾 波子 東洋大学国際学部国際地域学科教授
 - 人羅 格 毎日新聞論説委員
 - 作野 広和 島根大学教育学部教授
 - 高橋 由和 NPO法人きらりよしじまネットワーク事務局長
 - 広井 良典 京都大学こころの未来研究センター教授
 - 上田 泰弘 熊本県美里町長

(議事次第)

- 1 開会
- 2 議事
現地視察結果及び今後の議論の方向性について
- 3 閉会

(資料)

- 資料1：令和4年度過疎問題懇談会委員
- 資料2：令和4年度過疎問題懇談会開催要領
- 資料3：現地視察結果及び今後の議論の方向性について
- 参考資料1：昨年度アンケート結果概要

(議事概要)

- 事務局説明後、各委員からコメント。
主なコメントは以下のとおり。

【現地視察結果について】

- ・いずれの自治体もにぎやかそう「にぎやかな過疎」だった。
- ・非常に前向きに考えている方々がたくさんいて、必ずその中にキーマンがいると感じた。
- ・行政とコミュニティに温度差が少し感じられた。その辺の課題共有をきちんとやった上である程度段階的なプロセスを踏んで最終目標へ向かっていくことが重要。
- ・協働組合そのものの持続性を確保するための資金づくりに困っているという話もあった。
- ・イベントなどが毎週のようにあって、濃いつながりがあったが、それがつらいと出て行

く人もいれば、それがやはり大事と思って帰ってくる人もいる、また移住者の人たちはそのイベントなどの多さが原因で定着しづらいという話があった。

【社会増団体の取組横展開、「場」について】

- ・横展開はなかなか難しい。
- ・長期間での分析について、長期間というところは非常に重要。
- ・ここ 10 年くらいで明らかに若い世代のローカル志向という傾向があるのは確かな方向でと思うので少し中長期的な把握みたいなことは重要。
- ・どの地域においても、全域に光網を敷設というわけではなく、重要拠点にきっちりと高速大容量通信太い光網があることが重要。
- ・一地域委員担当制にして「場」の調査をしていってはどうか。
- ・一地域委員担当制は、首長の立場からすれば非常にやりにくい。
- ・「場」にプラスして人材も非常に重要。
- ・「場」は、対話の場とが基本としてあって、そこで人々がつながっていき、最終的にはネットワーク形成ができるというのがこの「場」の意味合い。その「場」の形成においては意外とハードの重要性が軽視されているのではないかと考えている。
- ・いわゆる物理的な「場」にどのような場面がつかれるか、それを誰がコーディネートしていくか、しているかが重要。
- ・その都市や地域の性格に応じた何か望ましい「場」のあり方みたいのものがあるのではないか。
- ・社会インフラの整備が中心に行われてきて、魅力ある「場」づくりの始点があまりなかったようなのではないか。これからの時代はそういう要素が地域振興の点からもかなり重要ではないか。
- ・参加の仕方やプロセス、そこに自由度がどのくらいあるのか、そこから何が生まれてくるのかという点で類型化ができないか。
- ・小中高の教育機関はやはり地域の拠点になると思う。その意味で高校の魅力化や小中学校の総合的学習の時間などのインパクトを改めてしっかりと捕らえることが必要。
- ・集落が管理している公民館は1つの集落単位の小さなコミュニティの「場」になっているが、維持管理ができなくなってきて活用されていないようなところもある。
この辺がどうなっているのかを調査するのもよいのでは。
- ・きらりよしじまでいうと、ワークショップの「場」がこの「場」にあたる。住民同士が集まって対話する「場」。

【関係人口について】

- ・関係人口を増やすということを必死に頑張っているが、最終的な目的は自分たちの住んでいる場所やその空気感を知ってもらうこと。
- ・関係人口は、お互いの利益を共有、あるいは最大化できる関係性を指すと考えている。例えば、つながることによって、生きがいであったり健康になったり仲間ができたったりといったメンタル面での利益、経済的、あるいは物理的な利益が生まれるというイメージ。

- ・ 関係人口の制度化ということを考えた場合には、何らかの追加的な財政需要を生むような何かその人口という定義ができれば、交付税算定に反映させつるというようなこともあり得るか。その何らかの人々がそこに関係することに伴う財政需要の増加を予測できるのか、あるいは関係人口を増やすこと自体が何らかの政策目標となり得るのかという観点から整理することになるか
- ・ 自治体が主導でつくっていくものと住民同士が緩やかにつくっていくもの、民間事業者が主体となってつくっていくものがある。
- ・ 関係人口という考えを深化させるためにも、位置づけをもう少し定義した方がいいのではないか。
- ・ 人口の社会増という目標と、関係人口という目標を両立させるためにも、関係人口についての議論を深めていくことが有益だ。

【その他】

- ・ 人口 1000 人のところには 1000 人のまちづくりの形があり、何か得意分野を生かしたまちづくりをどんどん推奨していくことが重要。
人口 1000 人を切るまちもあれもこれもやるのではなく、自分たちの持ち味を磨き、そこに多様な人材、多様な企業体が参画していく姿がにぎやかな過疎ということなのではないか。
- ・ 日本全体が人口減少社会になっている中で、社会減の減少幅を縮小していくという考え方もあるのではないか。この地区では最低限何が必要なのかということも考えられる環境を整えることが重要。
- ・ ある種の国土管理のように、地域のビジュアル的なデザインを整えることが移住者を呼ぶときに 1 つ重要なポイント。そういった観点で現状がどうなっているのか把握するという視点が加わってもよいのではないか。
- ・ 人口減少の基本論として、気候変動のテーマで気候変動自体を抑制していくという緩和策と実際に気候変動が進むことは避けられないためそれへの適応策と言われるが、それと非常によく似ている。

以上